



2017年3月6日

## 不透明さが続くイラン経済

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

トランプ大統領の就任以降、米国は世界各国との外交関係を見直している。トランプ大統領は2017年1月27日、中東・アフリカの特定7カ国（イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメン）からの入国を制限する大統領令に署名した。これは米国外のみならず、米国内においても大きな議論を呼んだが、その中でもイランに対し、米国は2015年の核合意（下記参照）を見直す可能性を示唆するなど強硬姿勢を崩していない。

核開発疑惑をもたれたイランは、2010年6月の米国による包括的イラン制裁・責任・剥奪法（CISADA）の制定を契機に、欧米諸国や国連から経済制裁を強化されてきた。そうした中、2013年に保守穏健派のロウハニ氏が大統領に就任し、イランは国際社会との対話路線へ舵を切った。2015年7月、同国は欧米など6か国と核開発問題の解決に向けた最終合意（いわゆる核合意）に達し、2016年1月に欧米諸国と国連からの各種制裁の一部が解除され、国際社会への復帰プロセスを進めていた。

ロウハニ大統領就任時は経済制裁の影響を受け、イランの経済成長率はマイナスであったが、一部制裁解除となった2016年度<sup>1</sup>は6.6%まで回復すると見込まれている（図表1）。また、国際的な信用低下により自国通貨が対ドルで大幅に下落し、2013年度の平均インフレ率は二桁台となったが、2016年度は一桁台に落ち着きつつある。原油生産量は制裁期間中300万バレル/日近くまで落ち込んでいたが、2016年は400万バレル/日にほぼ達するまでに増産している<sup>2</sup>。

一方で、そうした増産にもかかわらず、原油価格の低迷を背景にイランの財政は悪化しており、2016年度の財政収支は赤字の見込みだ。また、2015年より制裁解除を見込んで欧州や日本の自動車、エネルギー、インフラ関連企業がイランを訪問し、取引活性化の機運が高まったが、2016年時点ではそれらの国々からのイランの大幅な輸入回復はみられない（図表2）。イランに対し、米国の一次制裁が継続して適用されている<sup>3</sup>

<sup>1</sup> イランの年度末は3月のため、上記の場合2016年4月から2017年3月までを2016年度と表記。

<sup>2</sup> 原油価格の低迷が続いているため、2016年11月にOPECは減産合意を行った。イランも減産を求められたものの、経済制裁で失った原油市場のシェア回復による一定の増産は容認された。

<sup>3</sup> 2016年1月の米国の制裁解除は主としてnon-U.S. personによるイラン関連の取引、行為、活動等を対象とした制裁解除であり、一次制裁のU.S. personによるイラン関連の取引、行為、活動等を対象とした制裁は継続している。

ため、欧州系の大手金融機関は取引再開に慎重な態度を示しており、欧州諸国との決済環境の目立った回復には至っていないようだ。さらに、欧州や日本の企業は、2015年の核合意の内容に対しイラン側の不履行が発覚した際にただちに制裁が再発動（スナップバック）する条項を警戒しており、貿易取引が制裁前の規模に回復するまでには時間を要するであろう。

2017年1月30日、イランは急速に対立姿勢に傾く米国をけん制するため、弾道ミサイルの発射実験を行った。米国はこの実験をうけてミサイル開発やテロ支援に関与した団体や個人を対象に追加制裁を科すことを決めており、両国の緊張は増している。

そのような中、イランは5月に大統領選挙を迎える。同国の国民は制裁解除による海外との活発な貿易取引を期待したが、上記のように同国の経済は回復途上にあり、その実感を感じることが十分得られる状況には至っていない。加えて、米国の強硬な手段により核合意が破棄されれば、対外融和路線の現政府に対する国民の不満が広がるだろう。保守強硬派の勢いが増すことになり、ロウハニ大統領の再選が難しくなるおそれもある。仮に再選しなかった場合、国外とのビジネス活性化によるイラン経済回復の道は不透明になるだろう。

図表1 イランのマクロ経済（時系列）

年度	制裁開始時点 2010	ロウハニ大統領就任 2013	制裁解除後 2016
名目GDP(億ドル)	4,637	3,794	3,770
実質GDP成長率	6.6%	-1.9%	6.6%
一人当たりGDP(ドル)	6,227	4,899	5,124
インフレ率（年平均）	12.4%	34.7%	8.9%
失業率	13.5%	10.4%	12.5%
原油生産量（万バレル/日）	408	311	395
経常収支（対GDP比）	4.4%	7.0%	6.3%
財政収支（対GDP比）	0.0%	-0.9%	-2.8%

出典：IMF、EIA 注：2016年度はIMF予測。但し原油生産量は2016年1月から10月までの平均

図表2 イランの各国からの輸入取引（単位：億ドル）

年	制裁開始時点 2010	制裁中 2015	制裁解除後 2016 Q1～Q3
1	アラブ首長国連邦 224.5	アラブ首長国連邦 347.4	アラブ首長国連邦 216.9
2	中国 57.3	中国 196.2	中国 131.6
3	ドイツ 44.8	韓国 41.0	トルコ 42.0
4	トルコ 38.1	トルコ 40.3	韓国 27.8
5	韓国 36.9	インド 34.8	インド 20.6
6	スイス 35.7	ドイツ 25.2	ドイツ 20.5
7	フランス 20.6	ブラジル 18.3	ロシア 15.7
8	イタリア 18.3	イタリア 14.8	ブラジル 14.4
9	インド 17.7	ロシア 11.2	イタリア 12.6
10	日本 15.5	カザフスタン 10.6	カザフスタン 6.9
		日本 3.2	日本 4.1
	世界合計 664.0	世界合計 879.0	世界合計 610.5

出典：IMF 注：網掛けは欧州諸国及び日本

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。